

学校再編に伴う 学校施設整備のあり方を問う

自由民主党議員団 ぐさい 良輔



①子どもたちの多様な学習形態に対応できる環境の整備、スポーツ活動や地域活動の拠点、さらに災害時の避難所としての機能を果たす施設として、新しい学校施設に寄せる地域の期待は大きい。これらの機能を実現するためには、既存校舎の大規模改修では十分な対応が難しい。区は、これまで示している計画を柔軟に運用し、大規模改修に固執することなく、改築をも視野に入れた新しい学校施設を作っていくべきでは。

②学校施設の改築にあたっては、乳幼児親子や子どもから高齢者まで、さまざまな地域の人たちの

①オリンピック・パラリンピックを控えたこの時期に、(仮称)中野区スポーツ条例を制定することで、区はスポーツ施策をどのように進めていくのか。②平和の森公園に整備が検討されている新体育館は、全国的な障害者スポーツ大会が開催できるような、ユニバーサルデザインに配慮した施設にするべきでは。

③区、区民、関係団体等が連携してスポーツの推進に取り組むことなどを定めることで、スポーツ人口の拡大を図りながら全区的なスポーツムーブメントに発展させていくための施策を展開していきたい。

②障害者を含め、ユニバーサルデザインに配慮した施設を整備する方針である。

スポーツ推進施策を問う

スポーツの振興は、体力の維持向上や青少年の健全育成をはじめ、地域の絆の育成などで、大きな効果をもたらす。

海外の観光客を受け入れる 「民泊」を誘導せよ

公明党議員団 小林 ぜんいち



海外からの観光客を受け入れるため、国家戦略特区における滞在施設の旅館業法の適用除外、いわゆる「民泊」を活用する自治体が出てきている。区も「民泊」を誘導できないか。

①区、区民、関係団体等が連携してスポーツの推進に取り組むことなどを定めることで、スポーツ人口の拡大を図りながら全区的なスポーツムーブメントに発展させていくための施策を展開していきたい。

子育て支援施設などの充実を

①中野区南口の東京都住宅供給公社中野住宅の建て替え

18歳選挙権の実現に伴い 主権者教育を推進せよ

日本共産党議員団 羽鳥 だいすけ



2015年6月に公職選挙法が改正され、18歳選挙権が成立した。多くの方に政治に参加してもらうためには、主権者教育に取り組むことが重要である。

①区内の多くの高校に取り組みを広げるべきでは。②直接選挙権とかかわる高校生だけではなく、小中学生から実施することも求められるが、取り組みの状況は。

③ドイツでは、「政治的論争のある問題は論争があるものとして扱う」などの原則に立った教育を行うことで、政治的問題を自分事として判断する主体を育て、民主主義の担い手を育てるといふ信念が貫

国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保険料減額を

①区実施の医療費助成制度の国庫支出金の減額はいくらか。②この減額は、地方自治体に対しての侵害で許されるものではない。国に対して、減額制度廃止と高すぎる保険料に対して、財政支援を求めたい。

③国はこれまで行ってきた低所得者に対する保険料軽減特例を2017年度に廃止するとしている。後期高齢者医療保険料の軽減特例の区の対象者は、どの程度いるのか。

④区は、国等に財政安定化基金を活用して、保険料を値上げしないよう求めるべきでは。

学校給食費における 公会計の導入を目指せ

民主党議員団 山本 たかし



学校給食費のうち、保護者が支払う食材費は区全体で年間6億円以上のほる。この会計処理は、法律でもない半世紀前の行政実例に基づき学校長が管理する私会計方式を導入しているが、未納等の正確な実態が見えづらい。

①大型消火器は重量が重く、使用機会も少ないため、代わりにスタンドパイプの配備を充実させては。②全防災会にスタンドパイプを配備したことから、今後スタンドパイプを使用した訓練を各防災会で気軽にできるように、訓練の促進を図っていくべきでは。

9月転入制度の周知を図れ

都立高校の9月転入制度を知らないために、不登校や高校中退になってしまう生徒がいる。区立全中学校でこの制度をもっと周知すべきでは。

基盤の強化を図ることを要望している。③約1万6千人で50%弱の方が対象となっている。④東京都広域連合が基金の活用について、国や都と協議している。

西武新宿線の鷺ノ宮駅南口にエレベーターを設置せよ

橋上駅舎になっている西武新宿線の駅では、鷺ノ宮駅以外は、ほぼ2ルート以上のバリアフリー化が図られている。高輪化が進展する中、区でも西武鉄道に対してエレベーター設置を申し入れ、さらなるバリアフリー化を推進しては。

①約7千万円である。②全国市長会から減額調整措置の廃止と国による財政支援を拡充し、さらなる財政

区民の能力を活かした ICTの活用を

区が推進するオープンデータの活用にあたっては、アイデアソンやハッカソンといったイベントの開催など、さまざまな立場の人々と協創型の取り組みを進めるべきでは。

①約7千万円である。②全国市長会から減額調整措置の廃止と国による財政支援を拡充し、さらなる財政

大和町まちづくりを問う

まちづくりには時間がかかる。中央通りに地元小中学生の作品を展示するなど、子どもたちが卒業後も地元を愛着

「ご利用ください」

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音した「声の区議会だより」を発行しています。

●デジ版を発行しています

平成25年度より、カセットテープ版に加え、新たにデジ版(デジタル録音図書)版を発行しています。

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、 区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585
FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

を持って、未来の世代へまちづくりのバトンが渡せるようなくまきかけづくりを考えては。